



JOURNAL

2015
新春号

【 寄 稿 】

「福井県経済、2014年の回顧と今後(2015年)の展望」

福井県立大学
南保 勝 教授

「人口減少対策とまちづくり」

福井県立大学
井上 武史 准教授

【フォーカス】

伝統工芸「越前漆器」



いつも、いつでも、いつまでも。

福井銀行

01 巻頭 新年のごあいさつ

02 寄稿 福井県経済、2014年の回顧と今後(2015年)の展望 福井県立大学 南保 勝 教授

08 寄稿 人口減少対策とまちづくり 福井県立大学 井上 武史 准教授

13 クローズアップ 福井県の観光の現状及び今後の期待

14 フォーカス 伝統工芸「越前漆器」

17 健康ライフ 冬の入浴は「ヒートショック」にご用心

18 海外ビジネスレポート バンコク駐在員事務所より

22 主要経済指標

表紙 曹洞宗大本山 永平寺

永平寺は、今から約770年前の寛元^{かんげん}2年(1244年)道元^{どうげん}禅師によって開かれた座禅^{ざぜん}修行の道場です。境内は三方を山にかこまれた深山^{しんざん}幽谷^{ゆうこく}の地に大小70余りの建物が並んでおり、曹洞宗^{そうどうしゅう}の大本山として、僧侶^{だんしん}の育成と檀信徒^{だんしん}の信仰の源となっています。



◀ 唐門

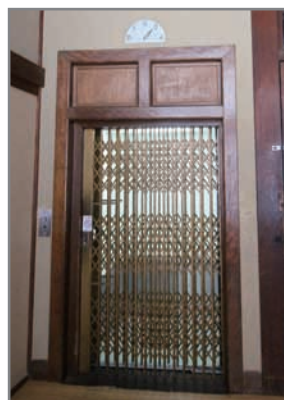
永平寺の徴^{しるし}としてよくポスターなどで目にするのも多い「唐門」。昔日「勅使門^{ちやくしもん}」とも呼ばれていました。山門の下に林立する五代杉^{ごだいすぎ}など老巨杉に囲まれ、雪の中で太陽の光を煌々と浴びている堂々とした風格に思わず心を奪われてしまいます。

さんもん
山門 ▶

永平寺最古の建物で、仏の世界へ入る第一関門です。求道心のある者のみに、くぐる事が許される厳峻な門で、修行僧が入門する際の玄関にあたります。参拝客は山門から出入りすることはできません。

さんしょうかく
傘松閣「絵天井」

156畳敷の大広間で、格天井には昭和5年に作成された144人の日本画家による230枚の美しい天井絵が描かれています。花や鳥を描いた絵の枚数が多い中、鯉2枚、唐獅子2枚、リス1枚の5枚を探し当てられると願いが叶うという説も…



◀ エレベーター

永平寺には、日本でもかなり初期に作られた古式エレベーターがあります。今でも現役で動いています。乗り込ませていただいたところ、扉が格子状になっており、開け閉めに風情が感じられました。古さ故の軋みを心細く感じながらも上階へ…。3階に到着し振り向いてみると、エレベーターの木枠が「円」の文字にも見えます。新春号には縁起がよいと考え、掲載させていただきました。

主な伽藍^{がらん}(建物)は屋内廻廊でつながり、最も奥の法堂^{はっぽうどう}にお参りするまでに様々な宝物や文化財などを拝見できます。凛とした冬の永平寺で「禅」の歴史と文化に触れてみてはいかがでしょうか？



新年のごあいさつ

株式会社 福井銀行

頭取 伊東 忠昭

新年明けましておめでとうございます。
みなさま方におかれましては、平成27年の新春を晴々しい気持ちでお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、旧年中は福井銀行をお引き立ていただき、厚く御礼を申し上げます。

さて、去年の経済状況を振り返りますと、4月の消費税率引き上げを見越した一昨年からの前倒し需要が功を奏した上半期ではありましたが、税率引き上げ後の後遺症が予想を超えてやや長引いている状況下、アジアを始めとした新興国の成長率鈍化と、シェールガスをベースにしたアメリカ経済への回復期待によって、急速に円安が進む一方で原油価格が急降下するなど波瀾を含んだ国際情勢となっております。

国内経済も東京都市圏集中や大企業先行によって、地方経済とりわけ中小企業との格差是正が最優先課題となっており、これに向けての真のアベノミクス第三の矢が期待されています。さらに、これから訪れる人口減少を想定し、経営者の高齢化とともに進行する事業継続に向けた後継者不足の

解決策が大きな課題となっております。

こういったことを踏まえまして、当行の今年のキーワードは、私の全くの造語ではありますが、当行と地域全体の心を結ぶ「結心」、将来に向けてお客さまの展望を開くための「決心」、そして企業経営者も、地域も、当行も、決めたことに対して強い心で進めていく「決進」という、三つの「けっしん」とします。この三つの「けっしん」を総合力にして、地域に向けての全力を挙げた対応を具体化させていきたいと考えています。

福井県は幸福度日本一という評価を受けています。この日本一の永續に向けて、「新分野展開・新産業創出支援」「事業拡大・事業承継・M&A支援」など、お客さまの将来の発展に向けた決心の後押しに積極的に取り組み、ひいては地域の明るい未来を創造していきたく役職員一同全力を挙げて取り組んでまいります。

本年もご支援、ご指導賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



2012
2013
2014
2015
2016

福井県経済、2014年の回顧と 今後(2015年)の展望



南保 勝
福井県立大学 教授

はじめに

足踏みから緩やかな回復が期待される日本経済

2014年の日本経済は、年初来、アベノミクス効果の浸透と消費税率引き上げ前の駆け込み需要発生などから、総じて堅調なスタートを切った。しかし、4月以降はその反動減や円安進行による物価上昇、それに伴う実質所得の低下と個人消費の伸び悩み、海外経済の不調や生産拠点の海外シフトによる輸出停滞などにより景気回復感が薄れ、後退局面の可能性さえうかがえる事態を招いた。

こうした中、2014年4-6月期の実質GDP成長率(季節調整済前期比)は、2次速報値において▲1.8%(年率▲7.1%)と大幅な落ち込みとなったほか、12月8日に公表された7-9月期の実質GDP成長率(改定値)も前期比▲0.5%減(年率▲1.9%)へと下方修正を余儀なくされた。

しかし、今後(2015年)の経済情勢を予想すると、まず需要面では、賃金の上昇ペースが物価の上昇に追いつかず、今しばらくは実質購買力の低下が続くとみられる。ただ、物価上昇を上回るまでの賃金上昇は期待できないまでも、完全失業率の低位推移や有効求人倍率の高水準から明らかなように雇用・所得環境の改善が今後も進むことや、駆け込み需要の反動減も一巡すること、さらに消費税率再引き上げの先送りなどから、個人消費は徐々に持ち直しの動きを強めていくであろう。また、投資活動も各種経済対策の効果や産業界の一部において国内での機能見直しの動きが強まっていることなどを考慮すると、今後も緩やかながら持ち直していくことが

期待される。唯一、住宅投資に関しては、人口、世帯数減などの構造的問題を抱えているだけに、今後しばらくは低調な推移を余儀なくされるものと思われる。

一方、供給面について企業活動を眺めてみると、製造業では、消費増税後の在庫積み増しに解消の兆しがみられることや輸送機械などで増産傾向にあること、さらに円安効果も寄与し、業種間、規模間格差はぬぐえないものの、生産は一進一退の状況を乗り越えた後、徐々に持ち直しの方向に向かうであろう。また、非製造業では、卸・小売業などで、実質購買力の低下に伴う消費マインド低迷などの影響から今しばらく改善への動きはなだらかとなるが、その後は雇用・所得環境の改善を背景に、持ち直しの動きを強める可能性が大きい。また、建設業などでは経済対策による公共工事の拡大を受け堅調な推移が期待できる。

従って、今後(2015年)の経済情勢を総合的に判断すると、日本経済は、この先しばらくの足踏み状態を経た後、緩やかな回復に向かうものと思われる。

ここでは、これまで述べた日本経済の動向を参考としながら、まずは2014年の福井県経済がどのような歩みみせたかを振り返り、そのうえで2015年の県内経済情勢と、それを踏まえた上での産業・企業活動の方向性についても若干のコメントを付け加えたい。

2014年の福井県経済

総じて弱い動きがみられたものの、年末にかけては徐々に持ち直しの動き

1. 概況

2014年の福井県経済を振り返ると、需要面では、年初来、消費税率引き上げ前の駆け込み需要発生を背景に、家電などの耐久消費財や宝飾品といった高額品なども堅調に推移、総じて持ち直しの動きを強めた。しかし、4月以降は消費税率引き上げに伴う反動減や、想定以上の円安進行による物価上昇が追い打ちとなり、さらに実質賃金の目減りや異常気象による季節品需要の低迷などから、個人消費の伸び鈍化が懸念材料として浮上した。ただ、秋口から年末にかけては、消費税率引き上げの影響が残像するなど一部に弱い動きが残るものの、その影響は次第に薄れ、徐々に回復への期待感が増幅した。ちなみに、消費税率引き上げ後の4月以降で、個人消費の動向に関わる主要な需要項目を眺めてみると、住宅需要（4－11月期）、新車登録台数（4－12月期）は、両項目とも7月を除いて前年割れながら、県内大型店売上高（4－10月期）は8月以降プラスに転じている。

一方、供給面では、まず企業活動について『県内商工会地域を取り巻く景気動向について（中小企業景気動向調査結果：平成26年～12月期実績、1～3月見通し）』（福井県商工会連合会）をみると、業況が4－6月期から2期連続で悪化したが10

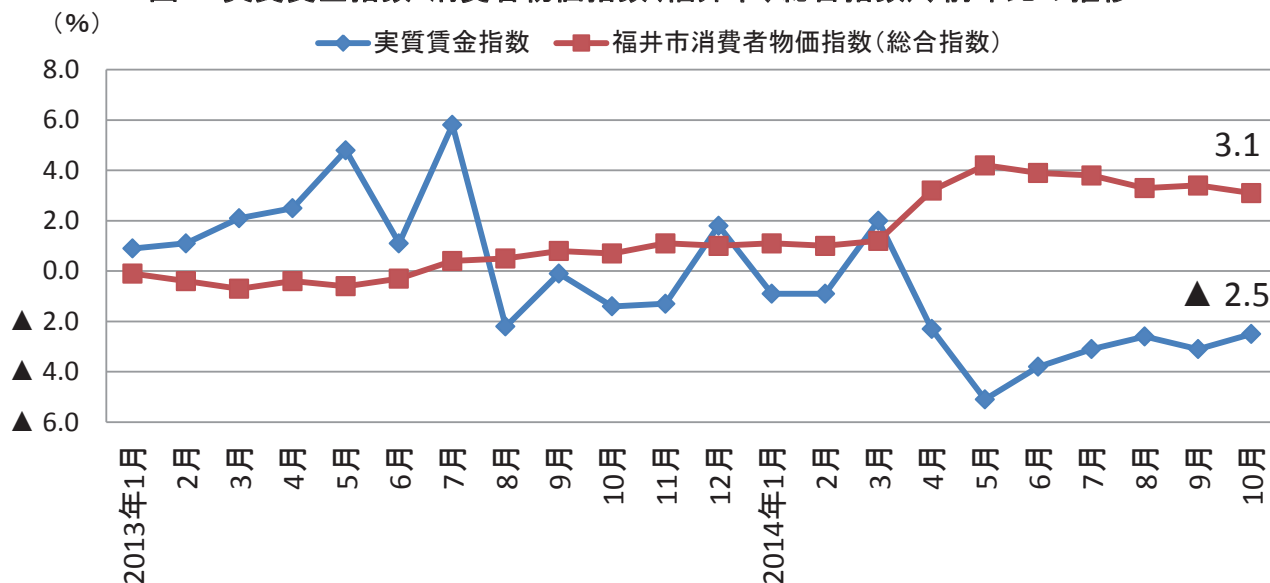
－12月期は改善が進んだほか、業種別では、建設業で悪化がみられたものの、製造業、サービス業、小売業では改善が進んでいる。ちなみに、製造業の生産品目別では、電子部品・デバイスで春先にかけてスマートフォン向けを中心に弱い動きとなっていたが、その後は復調に向かったほか、輸送機械も持ち直し感を強めたほか、繊維も海外向けなどを中心に年末にかけて持ち直している。そのほか、眼鏡枠もOEMが減少しているものの、高価格品で動きがみられるなどから、総じてみれば底打ち感が出始めている。

一方、設備投資（日本政策投資銀行2014年8月調査結果から）も2014年度計画段階で製造業が増加に転じたほか、非製造業も3年連続の増加となっている。

これらを総合すると、2014年の福井県経済は、春先以降、4月の消費税率引き上げによる悪影響を受け弱い動きとなったものの、秋口に入ると、個人消費に持ち直し感が出始めたほか、生産も緩やかながら上昇基調に転じるなど、全体としては持ち直しの動きが見え始めた年であった。

こうした概況を踏まえたうえで、以下では2014年における福井県経済の動きを主要項目別（経済活動別）に眺めてみたい。

図1. 実質賃金指数・消費者物価指数(福井市、総合指数)、前年比の推移



資料：福井県『毎月勤労統計調査』『福井市消費者物価指数』

2. 経済活動別状況

(1) 需要面の動き

①消費活動

消費とは、「生活の必要を満たすために財やサービスを使用し、消耗する」ことである。我が国では国内総支出に占める民間最終消費支出の割合が6割前後を占めていることから、消費の増減が経済全体に与える影響は極めて大きい。そのため、ここでは消費を決定づ

ける最大の要因となる所得（賃金）の動きと、消費に関連した供給サイドの指標を採り上げ、福井県内における2014年の消費活動を振り返る。

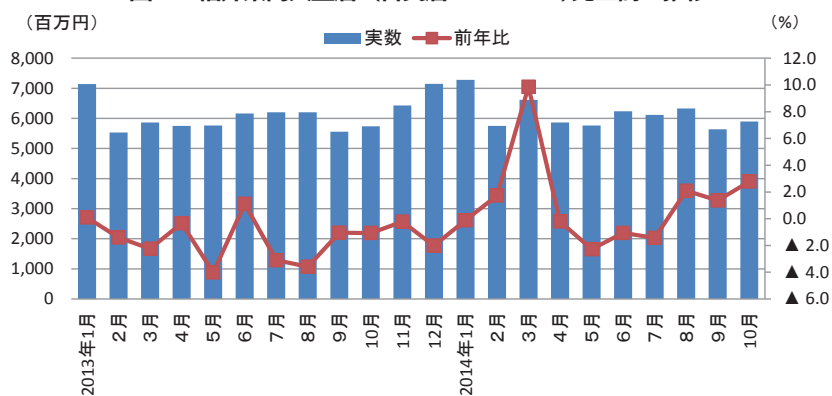
まず、県内勤労者の所得環境を、『毎月勤労統計調査』及び『福井市消費者物価指数』（福井県）をもとに眺めてみると（図1）、物価上昇分を差し引いた実質賃金指数は、前年比で2014年1月、2月が▲0.9%、3月に一端上昇（+2.0%）するものの、消費税率アップ後の4月以降は前年割れが続く、特に5月には▲5.1%と最大の落ち込みをみせた。つまり、2014年は賃金の上昇が期待できた年ではあったが、消費税率のアップや円安による輸入物価の上昇などが激しく、それを吸収しきれない給与所得者の厳しい所得環境をうかがわせるものであった。ただ、6月以降は消費者物価指数と実質賃金指数の乖離幅が徐々に縮小している現実が読み取れ、今後、改善へと進むことも期待される。

こうした中で県内大型店（百貨店＋スーパー）の売上高推移（既存店ベース）をみると（図2）、消費税率引き上げ前の駆け込み需要発生を背景に、2014年2月+1.7%、3月+9.9%と増加した後、4月以降はその反動から前年割れが続いた。しかし、5月の▲2.3%をボトムとして徐々に改善へと向かい、8月には+2.1%、9月+1.4%、10月+2.8%と3か月連続の増加となっている。

ただ、その他の主要な需要項目として住宅需要や新車販売についてみると、2014年は4月以降の落ち込みが秋口に入ってもそのまま続いている。

以上から、福井県内の個人消費は、4月以降、消費税率引き上げによる反動から、一部で弱い動きとなったものの、秋口以降、持ち直しの動きが出始めた一年といえる。

図2. 福井県内大型店（百貨店＋スーパー）売上高の推移



資料：近畿経済産業局『大型小売店販売状況、既存店ベース』

②投資活動

一方、需要項目として重要な投資活動はどのような状況であったか。まず、企業の設備投資について整理すると、設備投資には大別して能力増強投資のように現在或いは近い将来の需要を考慮し、望ましい資本ストック（生産設備）を確保するために行われる投資（能力増強投資）と、研究開発投資、省力化・情報化投資など需要動向や企業の生産能力とは異なった観点から決定される投資（独立投資）がある。また、企業の設備投資の動きは、新たな生産能力を生み供給力を増大する効果とともに、マクロ的には有効需要を喚起し経済活動を活性化させることで所得を増大させる効果を持っている。一般に、これを投資の二重効果と呼んでいるが、いずれにせよ設備投資が経済成長や景気変動と密接な関係があることは言うまでもない。では、前年における県内の設備投資動向はどのような状況であったか。日本政策投資銀行が公表する『北陸地域設備投資計画調査（2014年8月調査）』から眺めてみると、2014年度の計画段階で、製造業が化学、窯業・土石で減少するものの、輸送用機械、電気機械、繊維などが増加することから、全体では+31.8%増加している。また、非製造業も、通信・情報、建設が減少するものの、運輸、不動産、その他製造業などの増加により、全体では+4.2%と増加し、全産業の伸びでは前年度比+26.8%と5年連続の増加予測となっている。また、財務省北陸財務局福井財務事務所の『福井県内の法人企業景気予測調査（2014年10-12月期調査）』をみても（表1）、上期（+3.7%）、下期（+79.6%）ともに増加見通しとなっており、結果として2014年度通期では全産業平均で+46.7%の増加見通しとなるなど、総

じて県内の設備投資動向は堅調に推移したことがうかがえる。

また、今後の情勢としては、政府の政策効果への期待に加えて、製造業の一部で国内機能を再評価する動きが強まっていること、非製造業でも多様化する消費ニーズに合わせた商業施設、物流施設等への投資も期待できることなどから、緩やかに改善へと向かうものと思われる。

表1. 福井県の設備投資(除く電気・ガス・水道業、前年同期比)

区分	2014年度通期		
	上期	下期	
全産業	(43.7)	(22.8)	(60.1)
	46.7	3.7	79.6
製造業	(48.9)	(21.1)	(70.4)
	46.2	▲13.0	90.0
非製造業	(31.8)	(26.7)	(35.9)
	47.8	38	55.8
大企業	(64.8)	(16.3)	(100.3)
	70.1	9.7	114.2
中堅企業	(22.8)	(25.6)	(19.4)
	2.0	▲24.4	36.2
中小企業	(▲23.0)	(61.8)	(▲57.3)
	4.5	68.6	▲16.3

資料：財務省北陸財務局福井財務事務所
『福井県内の法人企業景気予測調査 第43回 平成26年10-12月期調査』
()内は第42回 平成26年7-9月期調査結果

(2) 供給面の動き

地域の経済動向を把握する場合、供給面での動きとして、その域内にある企業の経済活動を捉え考察することが重要である。ここでは、本県の景気動向をみる上で必要不可欠な製造業に的を絞り、その生産活動の推移を把握した後、業種別にみた企業マインドについても振り返る。

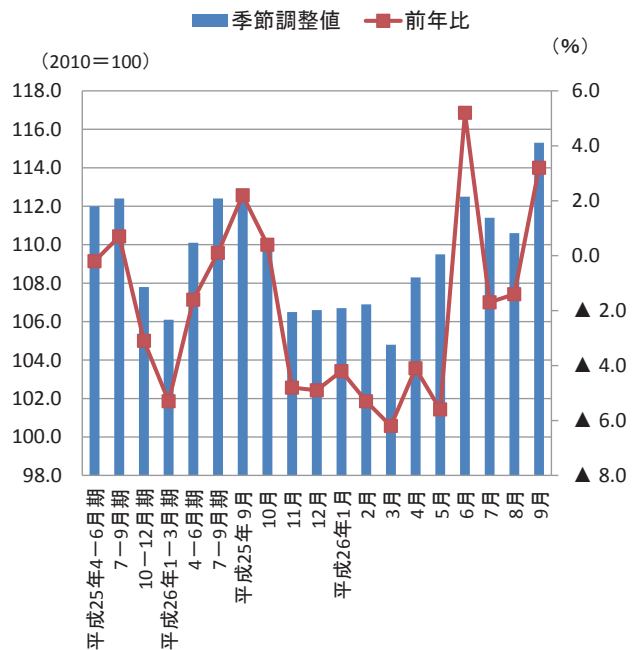
①生産活動

製造業に関する諸活動を生産、出荷、在庫の面から体系的に捉えた統計資料としては、毎月公表される『鉱工業指数』がある。ここでは、同統計資料から県内製造業の生産に的を絞り、その動きを追ってみることにする(図3)。

まず同指数を四半期別にみると、2014年入り後は、1-3月期(106.1)をボトムに、4-6月期110.1、7-9月期112.4へと緩やかに上昇。月別でも、3月の104.8を底に改善が進んでいることがわかる。ただ、前年比ではマイナスでの推移が続いたが、これも9月には前年比+3.2%と増加に転じ、全体として持ち直しに向かっていることがうかがえる。この要因は、年初来、スマートフォン向けを中心に弱い動きが続いていた主力の電子部品・

デバイスが春先から回復に転じたことや、繊維や眼鏡枠といった地場産業分野でも、円安による輸出増や高価格帯需要の増勢などにより年央から秋口にかけて緩やかに持ち直しに転じたことによるものと思われる。

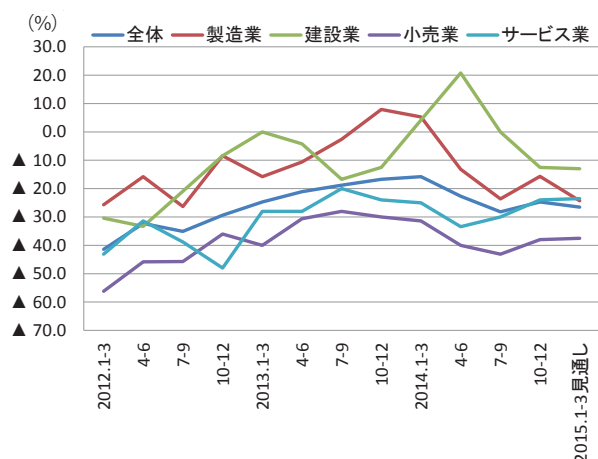
図3. 鉱工業生産指数の推移



資料：福井県『福井県鉱工業指数 平成26年9月分』
前年比は、原指数による

ちなみに、業種別動向をみると、繊維工業では、年央以降、国内向けは横ばいながら円安を背景に海外向けに動きがみられ、全体では緩やかな持ち直しとなった。その結果、織物が概ね100.0を上回る水準で推移、染色整理業も9月には100.2まで上昇している。ただ、衣類は年を通じて60台で推移するなど低調な動きとなった。一方、眼鏡枠は、輸出が主力の米国、欧州向けともに振るわず前年割れが続いたほか、OEM需要も低調に推移、ただ国内市場では、年央以降、付加価値品に動きが開始するなど幾分持ち直しの動きがみられた。主力の電子部品・デバイスは、年初来、スマートフォン需要の停滞から弱含みの展開となったものの、回復に転じたことから、生産指数も上昇に転じ、1月の136.8から9月には187.6にまで上昇している。その他、輸送機械は、3月、4月を除いて概ね130台で推移。ただ、化学は医薬品需要の停滞などから100.0を下回る弱い動きが続いている。

図4. 県内企業の業況DIの推移 (前年比)



資料:福井県商工会連合会『中小企業景気動向調査 平成26年10-12月期』

以上から、県内の生産活動は、品目によるバラツキはみられるものの、主力の電子部品・デバイス、輸送機械などを中心に、緩やかながら持ち直しの動きに転じており、2015年はこうした動きがさらに強まることが期待される。

②企業マインド

以上のように、県内の製造業では業種、企業間格差を伴いつつも、主力の電機機械、輸送機械を中心に生産が持ち直し、改善していることがうかがえた。こうした中で企業マインドは、いったいどのような状況となっているのか。参考までに、福井県商工会

連合会が四半期ごとに実施する『中小企業景気動向調査結果：平成26年10-12月期実績、1-3月期見通し』から、自社の業況判断を示す業況DIをみると、全体では2014年1-3月期の▲15.8から4-6月期▲22.7、7-9月期▲28.2へと悪化した後、10-12月期は▲24.7と3.5ポイント改善へと向かっている。業種別では、10-12月期、製造業での改善(+7.9ポイント)が進んだほか、年末商戦を迎えて小売業(+5.1ポイント)、サービス業(+6.0ポイント)でも改善がみられた。ただ、建設業では前期(7-9月期)の0.0→同期▲12.5へと悪化している。一方、2015年1-3月期については、小売業、サービス業では改善予測、製造業、建設業では悪化予測となり業種間でのバラツキがみられた。いずれにせよ、県内企業の業況感は年末にかけ幾分持ち直したものの、福井県は中小企業が多い地域だけに、円安によるコスト高などの悪影響や政策効果等の恩恵が受けにくいといった課題もあり、2015年に向けても企業の慎重な姿勢が読み取れる結果となっている。

ただ、こうしたマインドも内需の持ち直しやそれに伴う生産の増加、設備投資の持ち直しなどを背景に、春先以降、徐々にではあるが改善に向かっていくことが期待される。

2015年の福井県内経済情勢

底打ちに向かうも、業種、規模間格差はぬぐえず

前述のように、2014年の県内経済は、春先以降、一進一退の状況が続き、ようやく年末から持ち直しの動きがみられたが、2015年はいったいどのような情勢となるのか。これについて、まず需要面では、雇用・所得環境の改善や予定されていた消費税率再引き上げの延期による物価上昇を通じた購買力低下の回避から個人消費の持ち直しが期待されるものの、所得改善の動きは大企業中心であり、中小・小規模事業所が多い県内では雇用者全体への広がりには限定的と言わざるを得ない。従って、個人消費の回復も底打ち感は広まるものの、その動きは緩やかなものとなる。ただ、公共投資や企業設備などは、政策効果や内外需の回復などから堅調な動きとなると思われる。

一方、供給面では、製造業で電子部品・デバイス、輸送機械、一般機械などが内外需の持ち直しを映じ回復傾向を強めるため、全体としてみれば製造業中心に持ち直しへの期待感が増幅していくであろう。しかし、地場産業の恒常的不振、卸・小売・サービス業など内需型産業の地域内でのシェア縮小など構造的な問題を考慮すると、これも業種、業態、規模間格差がぬぐえず、売上や仕入コスト、それに伴う収益環境、強いては業況など様々な面で企業間でのバラツキが顕著となるものと思われる。

従って、2015年の福井県経済は、全体としてみれば底打ちに向かうものの、その動きは限定的で、緩やかな持ち直しにとどまる可能性が大きくなるものと思われる。

結び～地域産業・企業の方向性～

福井県に羽ばたくチャンス到来!!

現在の日本経済は、アベノミクス効果、すなわち円安により輸出企業を中心とした生産増加が起き、それが賃金に回るといった回復へのメカニズムが薄まる一方で、大都市に立地する大企業の収益改善と賃金増加は実現し、経済環境、企業の収益環境に地域間、企業間、業種間、規模間によるバラツキが生じている。

こうした中で、中小・小規模企業の集積率が高い福井県経済は厳しい環境を余儀なくされていることは言うまでもない。しかし、もう少し視野を広めて現実に目を投じてみると、様々な分野で様々な構造変化が起きていることにも気づかされる。例えば、自動車の燃料がガソリンから電気へと転換期を迎え、従来の部品メーカーがその変化への対応を強いられる中で、これまで同産業とは無縁の企業、新たな技術や商品を持つ企業が、同産業へ参入するチャンスが訪れていることも見逃してはならない。こうした流れは自動車産業だけではない。化石エネルギーから再生可能エネルギーへ、生産の集中から国際分散化へ、環境技術や循環型社会への注目など、様々な分野で様々な転換期を迎えている。つまり、従来の産業内構造やシステム、生産体系が変化を求められているわけであり、こうしたシステム転換は地方の中小企業或いは産業界にとって大きなチャンスを与えてくれる絶好の機会ととらえるべきであろう。今まさに、創造的破壊が起きているのである。

さらに、福井県産業・企業のチャンスはこれだけではない。昨年開通した舞鶴若狭自動車道により関西圏との環状ネットワークが形成されたこと、北陸新幹線金沢開業による日本初のループ新幹線の形成、中部縦貫自動車道整備促進による中京圏との環状ネットワーク形成といった高速体系の整備が、地域産業・企業のネットワークの広域化といった側面ですらなるチャンスを与えてくれているのではないかと。地域完結型企業から広域ネットワーク型企業への転換。今こそ、日本の“へそ”である福井県企業が、最大限に活躍できる素地ができあがったのである。

今や景気の変動に一喜一憂する時代は終わった。こうしたチャンスを背景に、地域の中小企業が大い

に奮起すべき時なのである。そのために、各々の企業は、まず自社のマネジメントが時代の変化についていけるか否か、もっと言えば、自社独自の技術・ノウハウ、社員の質、流通網など様々なオリジナリティを活かし、新たな製商品・サービス、市場を創造できるか否かを再確認することから始めなければならない。

いずれにせよ、我々は、今ようやく未来へ羽ばたく絶好のチャンスを得たという事実を共有することが重要である。それと同時に、この福井県を真の意味で大いに誇れる、プライドが持てる地域に育てようという気概を有することも求められている。そして、粘り強いDNAを保有する福井県企業だからこそ、製造業であれ非製造業であれ、このチャンスを見逃すことなく様々な分野で果敢に取り組み、多様な成果に結び付けていくことが可能なのではなからうか。

筆者紹介

なんぼ まさる
南保 勝

1953年5月17日生

公立大学法人福井県立大学

地域経済研究所教授 経済学博士

職歴 2001 福井県立大学 助手
2004 福井県立大学 助教授
2007 福井県立大学 准教授
2009 現職

専門 地域研究、地場産業論、地域経済論

著書 「地場産業と地域経済」(単著 晃洋書房 2008)

「地方圏の時代」(単著 晃洋書房 2013)

その他多数の著書あり。

論文・学会・報告書・ディスカッションペーパーなど多数発表。日本銀行金融広報アドバイザー、福井市行政評価(外部評価)委員会委員長など多岐分野に渡り社会・地域活動を行っており、テレビなどコメンテーターとしても活躍中。





2012
2013
2014
2015
2016

人口減少対策とまちづくり

～鯖江市と坂井市の取り組みから考える～



井上 武史
福井県立大学 准教授

1. はじめに

「人口減少」から「地方消滅」の衝撃へ

人口減少社会の「元年」と呼ばれる2008年から6年が経過し、2014年は「地方消滅」という大きな衝撃が各地にもたらされた。日本創生会議が2040年の人口を独自に推計し、若年女性人口の減少率が5割を超える896自治体を「消滅可能性都市」として発表したのである。

本来、問題の中心は人口減少の数であり、その最大の要因は東京にある。しかし、東京は人口が減少してもなお最大の都市圏であり続けるのに対して、過疎の進む地方はわずかな人口減少でも存続の危機に陥る。「消滅」というインパクトの大きさが、地方に激しい衝撃を与えることになった。

その結果、人口減少問題に本格的に対処する自治体が増えている。福井県では、8月に人口減少対策推進本部の初会合が開かれた。また、9月補正予算に人口減少対策調査事業を計上し、県外定住の要因を探る特別なインタビュー調査や先進事例の研究等を行うこととなった。筆者の所属する福井県立大学では、人口減少を引き起こす様々な要因の分析や人口減少対策の先進事例の調査などが行われる。県内の市町村でも、特別な対応をとる自治体が増えてきている。

一方で、人口減少がそれほど深刻でない地域も、ごくわずかが見られる。福井県内では、鯖江市と坂井市である。後で述べるように人口の動向には立地条件が大きな影響を与えるのだが、それだけでは考えられないのもまた鯖江市と坂井市なのである。筆者はその2つの市について、まちづくりの特徴

的な取り組みに触れる機会が偶然ながらあり、大変有意義な取り組みと認識している。特徴的なまちづくりを進めることもまた、人口減少の抑制に何らかの影響を与えている可能性があるのではないだろうか。そこで、本稿では人口減少の取り組みとして各地の参考になるよう、鯖江市と坂井市における特徴的なまちづくりの取り組みについて紹介することにした。

2. 鯖江市と坂井市の人口動向

2040年までの人口減少率が20%以下

まず、福井県内の市町別人口を見よう。平成22年国勢調査（10月1日現在）の結果を基礎とし、これに毎月、市町から報告される住民基本台帳の増減数を加味して推計人口が算出されている。そこで、県内9市における平成22年10月から平成26年11月までの人口増減率を算出すると、平均は-1.68%である。市ごとに見ると、鯖江市が0.54%と唯一増加し、坂井市も-1.20%と福井市（-0.69%）に次ぐ水準であった。

また、日本創生会議が試算した2040（平成52）年の人口推計では、鯖江市も含めてすべての市が減少傾向を加速させるが、2010年からの人口減少率は9市の平均が-23.77%であるのに対して、鯖江市は-12.59%、坂井市は-19.46%となっている。減少率が20%以下にとどまっているのは、この2市のみである。

このように、鯖江市と坂井市は人口減少がそれほど深刻な状況になっていない。他の市にとっては、鯖江市と坂井市に学ぶべき点が大いにあるだろう。

日本創生会議の座長を務める増田寛也編『地方消滅』（中公新書）では、人口減少を抑制するために「地域が活きる6モデル」が提示されている。すなわち、産業誘致型・ベッドタウン型・学園都市型・コンパクトシティ型・公共財主導型・産業開発型の6つである。このうち、最後の産業開発型が「地域の特徴ある資源を活かした産業振興を実現し、雇用の拡大や住民の定着を実現」した「自立型」のもので、「どの自治体もめざしたいモデル」として、特に重視されている。

鯖江市は、中小製造業による産業開発型の事例として同書に取りあげられた。眼鏡関連が産地としての縮小に直面しながら1事業所当たりの出荷額が過去最高を記録しており、グローバル化の波にもまれつつも絶えず立ち向かうチャレンジ精神旺盛な企業経営者の存在などが注目されている。

また、鯖江市と坂井市には立地条件に恵まれている部分もある。すなわち、市であることと県庁所在地の福井市に隣接することである。福井県では南北の幹線交通網が整備されており、両市は福井市と南北に隣接する。そのため、ベッドタウン型の性質を持っていると言えるだろう。

しかし、これらの点だけが人口減少を抑制するわけではない。福井市に通勤・通学する人口の割合は、鯖江市と坂井市で確かに高い。しかし、下表から分かるように他の市も決して低いわけではなく、立地条件だけが人口動向の要因とは言えない。多様な要因があると考えられるが、独自のまちづくり活動もその1つに挙げられるのではないだろうか。

福井市に通勤・通学する人口の割合

(単位: %)

	通勤	通学	通勤・通学計
敦賀市	1.08	6.74	1.51
小浜市	0.09	0.07	0.09
大野市	13.37	20.37	13.93
勝山市	14.88	23.61	15.60
鯖江市	20.57	30.30	21.45
あわら市	18.76	35.89	20.21
越前市	10.46	23.35	11.64
坂井市	30.48	34.61	30.87

(資料) 国勢調査2010年版より作成。

3. 鯖江市の取り組み

人の増えるまちづくりと市民役事業

鯖江市では、「人の増える」まちづくりが早くから重視されてきた。平成22年度を開始年度とする「第5次鯖江市総合計画」では、先導的・横断的な取り組みとして「鯖江ブランド」づくりとともに、重点施策に位置づけられている。

注目されるのは、鯖江市が日本創生会議のように産業開発型に偏ることなく、多様な施策を人口増加に結びつけようとしていることである。すなわち、重点施策の構成が、(1) 安心して生み育てられる子育て環境の充実、(2) 若者が活躍し、定住しやすい環境の充実、(3) 健康と長寿の推進、となっており、大いに注目される。一般的には雇用の確保が人口流出抑制の重要な条件とされているが、鯖江市では子育てや居住、健康などを人口増加の重要施策と捉えている点が特徴と言える。

そして、市民役事業も鯖江市独自の取り組みである。これは人口増加と直接の関係はないが、若者の活躍と定住が事業の拡大に結びついている。このような事業が発展していることが、「人が増える」まちづくりが実現していることを表していると言えるだろう。

鯖江市民役事業とは、鯖江市が実施する事務事業の中から、市民活動団体や地域のまちづくり組織などが自らの知恵と経験を生かして自由な発想で提案したものを委託・民営化するものである。募集のあった事務事業について第三者組織である委員会が審査し、採択の可否が決定される。



▲鯖江市地域活性化プランコンテスト

写真提供：鯖江市

筆者は、募集が始められた平成23年度から現在まで、審査委員を務めている。その間、鯖江市は市民が組織する市民役推進委員会との協議を経て募集事業の数を増やしてきた。そして、提案数も増えている。平成23年度から27年度（審査中）まで、提案団体数は15から30に、提案事業数は24から39に、採択事業数も17から33（平成26年度）になった。また、内容の面でも、市民だけでなく外部の人材との協働や、IT技術を活かした大胆な提案、学生など若者呼び込むための工夫、芸術に注目した事業など、思いもよらない提案が目白押しとなっている。

まちづくりは市民主体で行うものであり、鯖江市民役事業は市民協働の取り組みと言えるかもしれない。しかし、人口の流出が多い地域では、市民が一体となったまちづくりを市民主体で行うことは難しい。鯖江市民役事業に寄せられた新しい提案を見ると、他の地域とは違う人材の集積があること、つまり、人が増えているからこそできる提案があることを痛感する。そして、こうした新しい取り組みがさらに人を呼び寄せると期待される。その意味で、鯖江市民役事業は市民協働の形をとっているが、人口減少対策に結びつくまちづくりのモデルになるのではないだろうか。

筆者は審査委員を5年続けてきた。提案数が増えているため会議の終了時間が年々夜遅くなっていることは確かに大変だが、毎年新しい内容や団体が現れるので楽しみでもある。



▲鯖江市民役事業で行われた歴史浪漫コンサート
写真提供：鯖江市

4. 坂井市の取り組み

「地域力」向上への挑戦

次に、坂井市の「地域力」向上への取り組みについて紹介する。こちらは今のところ行政主体であるが、「地域力」では人的要素が重視され、市民の内外に向けたネットワークと行動が不可欠な分野であるため、今後の展開が注目される。

坂井市が「住みよさ」で全国上位にあることは広く知られている。東洋経済新報社『都市データパック』の2014年版では、全国813市区を対象とした「住みよさランキング」が発表されているが、坂井市は過去最高の2位を記録した。2012年の3位、2013年の4位から、さらに順位を上げたのである。いよいよ1位が目前に迫ってきた。

これまでも、北陸3県は総じて「住みよい」地域として紹介されており、特に福井県は「幸福度日本一」の県としても注目されている。したがって、坂井市は北陸や福井のなかで特に住みよい地域ということになる。順位は客観的なデータを集計して算出されるため、住民の実感と異なる部分もあるかもしれないが、坂井市が住みよいことは大きな強みであると考えられている。坂井市の人口減少が他市よりも深刻でないのは、住みよさも一因になっているだろう。

こうした中で、「地域力」が注目されるようになった。これは地域資源や人的要素、社会的要素、経済的要素、自然的要素など多様な内容が含まれるものであり、「住みよさ」とも密接な関係を持つ。しかし、究極的には人材力を地域の活性化に差をもたらし根源的な要素と捉えており、人的要素をどう生かすかが重視されている。

そこで、坂井市では「住みよさ」の強みを生かし、「地域力」を高める取り組みを始めた。まず、「地域力」について各地で行われている事例の調査を踏まえ、坂井市の「地域力」を明らかにする研究を筆者と共同で行った^{注1}。

『都市データパック』によると、坂井市の「住みよさ」は、次ページの表に示すように安心度（医療・介護・子育て環境）、利便度（商業環境）、住居水準充実度（住環境）の高さが顕著である。これは坂井市の「地域力」を高めるうえでも基盤となるものであり、ここに人材力を組み込むことが必要になる。

坂井市の「住みよさ」

	2012年	2013年	2014年
総合評価	3	4	2
安心度	75	93	50
利便度	79	75	90
快適度	201	180	219
富裕度	379	388	387
住居水準充実度	13	13	13

(資料)『都市データパック』各年版より筆者作成。

そこで、坂井市の「地域力」を、「魅力」と「活力」から「地域らしさを創造する力」と捉えた。すなわち、医療や子育て、住環境などの「魅力」と、商業における消費などの「活力」を、坂井市らしさを「創造する力」に結集することが地域力をもたらす、と考えたのである。「住みよさ」との違いは、人々の活動やネットワークを重視していることである。

しかし、データで表すのが容易な「住みよさ」に対して、人に関する側面は抽象的なものが多い。もちろん抽象的な理解でも良いのだが、せっかく坂井市ではデータやランキングが注目されているので、2つの工夫をした。第1に、人に関する状況をデータにして分かりやすい形をとった。具体的には、市民活動団体の登録数や大学との連携による交流・プロジェクト数などである。これらを含めて、データ数を全部で36とした。そして、第2に、坂井市の合併前の状況を基準の100として、合併以降どのように変化しているかを簡単に把握できるようにした。現状が100を上回っていれば望ましいことになる^{注2}。そして、全36指標を平均したものを「地域力総合指数」として算出し、毎年の推移も把握できるようにした。ちなみに、2013年度の地域力総合指数は101.97であり、わずかながら地域力が向上したと考えられる。

今後は、3つの取り組みが不可欠であろう。第1に、「地域力」の内容を見直すことである。地域は様々な環境変化に直面し、人々の価値観も多様化している。これらの動向に対応することなくして、地域力の適切な把握は不可能である。第2に、市民意識調査の実施である。人々の活動を促進するためには、市民の意識を直接尋ねることも必要である。特に、性別や年代・地区ごとに人々の活動を促進する要因を把握すれば、新たな示唆が得られるのではないだろうか。第3に、市民への浸透と市民による活動である。「住みよさ」については、多くの市民が意

識しているだろう。実感がわく、わからない、という議論から一步踏み出して、さらに住みよい坂井市をつくること、そして、坂井市の地域力を高めることに視点を切り替え、そのために何が必要なのかを市民が一丸となって考えなければならない。このことが、人々の活動やネットワークをもたらし、地域力を高めるだろう。



▲坂井市と福井県立大学によるワークショップ
写真提供：坂井市

5. むすびにかえて

「まちづくり」新時代への展望

「まちづくり」は、どの地域でも大なり小なり行われている。あらゆる地域から学ぶべき点はあるだろう。多くの地域では市民主体のまちづくりが注目され、行政は後方で支援することが良いとされてきた。むしろ、行政が補助金などを豊富に用意すると自立した活動が阻害されると考えられてきた。

もちろん、鯖江市でも坂井市でも市民主体のまちづくりは活発に行われているであろう。しかし、本稿で紹介した両市の事例は、住みよい環境を人口増加（減少抑制）に結びつけるとともに、それを活かして行政も積極的に市民に対して働きかける形で協働を進め、まちづくりの活性化を図ろうとしている点に大きな特徴がある。鯖江市民主役事業は行政が所管していた事業について市民の提案を取り入れるだけでなく、実施主体も市民に委託することによって円滑な協働とまちづくりを進めようとしている。また、坂井市の場合は緒に就いたばかりだが、「地域力」に必要な人々の活動やネットワークの強化をめざして、まず「地域力」を明らかにして市民に浸透・発展させようとしている。まちづくりの常識にとらわれることなく、新たな発想と形態を追求していくことが求められるであろう。

ただし、鯖江市も坂井市も今後の見通しが決して明るいわけではない。両市には、北陸新幹線の駅が予定されていないからである。3月に北陸新幹線が金沢まで開業することによって、北陸トライアングル（金沢・能登・富山を結ぶ三角形）に多くの観光客が訪れると期待されている^{注3}。福井県までの開業は後になるため金沢開業の効果は限定的になると予想されるが、鯖江市と坂井市は駅がないため敦賀開業後の効果も限られると考えられる。このことは、鯖江市と坂井市の行政や住民に大きな危機意識をもたらしているであろう。

しかし、地方消滅をもたらしかねないほどの人口減少時代の到来は、さらに大きな危機である。先に示した「地域が活きる6モデル」の中には、地域が主体的に取り組むことで実現できるものも含まれている。鯖江市や坂井市が人口減少に歯止めをかけられるのも、立地条件だけでは説明することのできない、本稿で紹介したような地域独自の取り組みがあるからではないだろうか。消滅の危機が大きな地域では、なおさら、行政も市民もそれぞれが出しうる知恵と資源を協働の形で結集し、地域の状況に合った独自のまちづくりを進めていくことが必要になるだろう。

注1：詳しくは、井上武史「坂井市における地域力把握の試み『ふくい地域経済研究』第20号（2015年3月発刊予定）をご参照下さい。

注2：合併時点の数値が不明な場合は合併時点に近い時期で把握可能なものを用いた。また、今後の向上をめざす場合は現状の数値を基準とし、以降の状況を把握することとした。

注3：『日経トレンディ』2014年12月号では、2015年ヒット予測の3位が北陸トライアングルとなっている。

筆者紹介

井上 武史
いのうえ たけし

1971年1月26日生

公立大学法人福井県立大学

地域経済研究所准教授（経済学博士）

職歴 1993 敦賀市役所

2007 福井県立大学助教

2009 福井県立大学講師

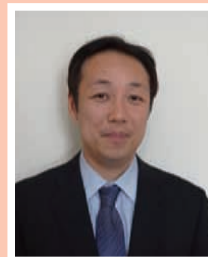
2014 現職

専門 地方財政論、都市政策論

著書 「地方港湾からの都市再生」（単著 晃洋書房 2009）

「原子力発電と地域政策」（単著 晃洋書房 2014）

県内外で総合計画の策定や政策評価の実施など、多数の政策審議に携わる。2015年3月には「原子力発電と地方財政」（単著 晃洋書房）を発刊予定



お知らせ

国内初！

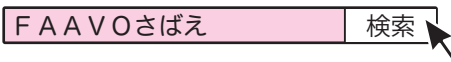
自治体がクラウドファンディング事業に参入

2014年12月24日鯖江市がクラウドファンディングサービス「FAAVOさばえ」を開始しました。市や市内に拠点を置く企業、団体、個人がものづくりやイベントなどのアイデアを出し、インターネットを活用し全国に情報発信します。趣旨に賛同した人が資金提供を行うことで、事業化につなげていく仕組みです。

行政が同様のサービスを行うのは、全国でも初の取り組みとのことであり、福井銀行グループの福井ネット（株）が運営協力を行う点でも非常に珍しい形態です。行政や地域金融機関や事業者が協力して、地域の活性化に取り組んでいくという本件などの取り組みは、具体的な事業創造に加え、信用力の補完、PR効果といった面からも、非常に興味深いものだと思います。



←「FAAVOさばえ」ホームページ



CloseUp

～福井県の観光の現状及び今後の期待～

■訪日外国人の訪問率ワースト1位のインパクト

昨年11月、観光庁発表『訪日外国人消費動向調査』によると、福井県を訪問した外国人観光客訪問率（観光・レジャー目的）が全国ワースト1位となった、という報道がなされた（図1参照）。また、福井県の訪問率0.1%は、近隣の石川県の1.5%、富山県の1.0%と比較しても大きく見劣りしていることが分かる（図2参照）。

訪日外国人が『訪日前に期待したこと』は上位から、「日本食を食べること」「ショッピング」「自然・景観地観光」「繁華街の街歩き」「温泉入浴」「旅館に宿泊」の順となっており、『今回したこと』『今回した人のうち満足した人の割合』の順位もほぼ同様となっている。上記の結果を見ると、福井県民からは、『実際に福井県を訪問していただければ、みなさんに満足していただけるような観光資源がたくさんあるのに、残念だ』というような声が聞こえてくるのではないかと思います。

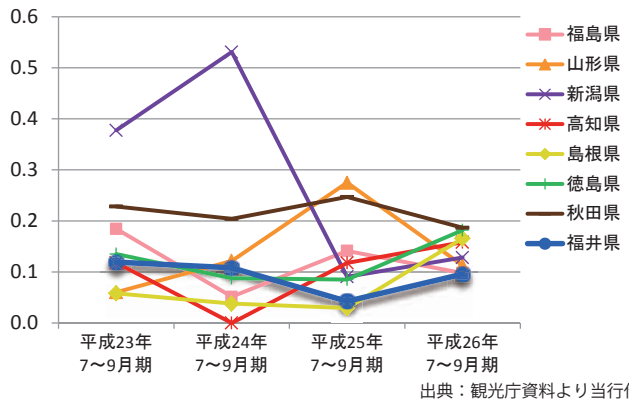
更には、『今回したこと』の比率は低位だが、『次回したいこと』で大きく増加している中には「四季の体験（花見、紅葉、雪）」「自然体験ツアー・農漁村体験」「スキー・スノーボード」「ゴルフ」があり、これらいずれも福井県で十分満足いただけるメニューを用意できそうな気がする。

■今後の福井県の観光活性化への期待

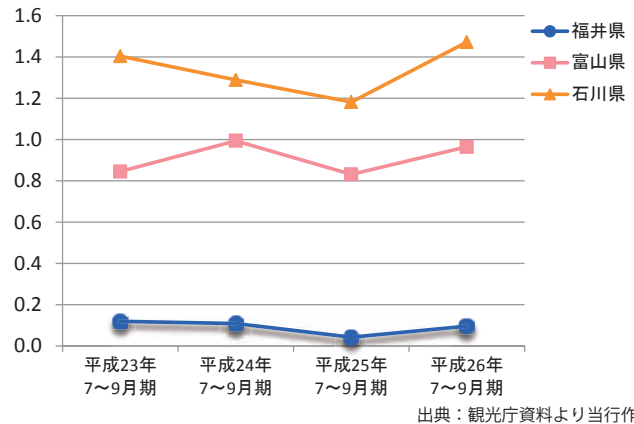
以上のことから、現状、福井県を訪れる外国人は、あまりにも少なすぎると思われるが、今後は、北陸新幹線の4月金沢開業、その後の福井県延伸に加え、高速自動車道においては、昨年の「舞鶴若狭自動車道全線開通」に加え「中部縦貫自動車道の延伸」「京都縦貫自動車道全線開通」が控えており、外国人誘致の機会は大幅に増えることとなる。他方で、外国人観光客の誘致に注力していない県や地域はなく、今後、更に地域間競争が激化することが予想される。

今回は、訪日外国人に関する調査について簡単に紹介させていただいたが、当然、日本人観光客の誘致にも一層注力すべきである。県外観光客からは「福井県は観光のポテンシャルは高いのに、PRが下手である」というような意見をよく耳にするが、今後は、行政民間を問わず連携して、福井県の観光資源のクオリティを向上させるとともに、アピール力を強化することで、外国人訪問客も含めた観光客が増加し、福井県の観光が活性化することを期待したい。

(図1)
訪日外国人消費動向調査（観光・レジャー目的）
都道府県別訪問率（複数回答%）直近ワースト8



(図2)
訪日外国人消費動向調査（観光・レジャー目的）
北陸3県訪問率（複数回答%）



越前漆器

越前漆器は、五大産地（山中・会津・越前・紀州・輪島）の一つと言われており、業務用漆器（ホテルやレストラン等で使われる漆器）の製造が盛んで全国の80%を超えるシェアを誇っています。また、漆器は、わたしたちの生活の中で食器や工芸品など様々な用途に利用されており、生活のすみずみまで浸透しています。今回は、1500年あまりの歴史を有する「越前漆器」です。

【全国産地の状況(平成24年度現在)】

五大産地	都道府県	年生産総額 (百万円)	企業総数 (社)
山中漆器	石川県	9,800	318
越前漆器	福井県	7,500	152
会津塗	福島県	5,000	140
紀州漆器	和歌山県	4,600	107
輪島塗	石川県	4,500	131

出典：日本漆器協同組合連合会調査

越前漆器の歴史

越前漆器は、1500年あまりの歴史を有し、継体天皇が越前漆器の産地形成に影響を与えた人物だといわれています。さかのぼれば西暦527年のこと、当時男大迹皇子と呼ばれていた後の継体天皇が、河内桃（河和田地区にある桃）を取ろうとして冠を壊され、冠の塗りかえを片山集落（現在の福井県鯖江市片山町）の漆塗り職人に命ぜられました。漆塗り職人は、漆で冠を塗りかえ、あわせて「三つ椀」と称する黒漆の食器を献上しました。皇子は、その黒漆のうるわしい光沢にいたく感動され、河和田に漆器づくりを奨励し、それが越前漆器のはじまりとされています。



●山車会館展示中の越前塗山車天井絵
継体天皇と茨田姫

江戸時代になると、京都から純流という蒔絵師が河和田を訪れ、初めて蒔絵の技術が導入されました。これが契機となり美術品としての漆器が生産されるようになります。また、輪島から沈金の技術も伝わったことで、越前漆器の優雅さと美しさにいっそうの磨きがかかりました。他地域への本格的な製品移出や、「漆かき^{まきえ}」が東北地方に出かけるようになったのはこの頃からといわれます。越前には古くからたくさんの「漆かき」があり、最盛期には、全国の「漆かき」の半数を占めたといわれています。日光東照宮を建てるとき、徳川幕府は大量の漆液の採集を越前に命じたといわれています。こうした「漆かき」の存在も越前漆器の産地形成に大きな役割を果たしています。

明治時代になると、越前漆器は大きな転換期を迎えます。それまで製品といえば丸物と呼ばれる椀類がほとんどだったのが、角物と呼ばれる膳類なども作られるようになり、膳、菓子器、重箱、角盆など製品群が多様化しました。蒔絵や沈金の技術も大いに向上して、斬新な加飾法として応用されるようになります。このことで旅館や飲食店への販路も拡大し、全国で屈指の漆器産地として発展するに至ります。大正末期から電化も進み、昭和時代になるとプラスチック素地導入に伴い、従来の手工業型の木製漆器から機械量産型の合成樹脂漆器へとシフトし、業務用漆器の販路拡大がなされました。

こうして、優雅さ堅牢さにおいて高い評価を得た越前漆器は、1975（昭和50）年に通産省（現経済産業省）から「伝統的工芸品」に指定されました。

注1：漆の木に掻き傷をつけながら漆の液を採集する職人のこと

1. 磨き上げられた技と、新しい生産システム

越前漆器は、生産工程にも大きな特徴があり、産地全体で分業体制が確立しており、素地づくり、塗り、加飾などさまざまな工程が高度に専門化しています。これが美しさ、堅牢さなど品質の安定と、高い生産能力につながっています。また伝統的な木製の漆器だけでなく、合成樹脂素材や化学塗料を使い、より安価で丈夫な商品を消費者に提供することにも積極的に取り組んでいます。現在、外食分野で使われる漆器の大半は越前漆器産地で生産された合成樹脂製となっています。また、漆器の製作技術やデザイン、機能性を競う日本漆器協同組合連合会などが主催する「第49回全国漆器展」団体の部で越前漆器協同組合が4年連続で11回目の最高賞「内閣総理大臣賞」に輝き、越前漆器の技術力の高さがうかがわれます。



●「第49回全国漆器展」総理大臣賞受賞

(1) 素地工程

素地工程は、木製品と合成樹脂製品とで大きく違います。さらに木製品は、椀などの丸物か、箱、盆などの角物（板物）かによっても違ってきます。丸物は、ミズメサクラ、トチ、ケヤキなどをろくろで削って形をつくります。角物はカツラ、ホウ、漆器用合板などを裁断し、削り込み、組み立てます。一方、合成樹脂の素地工程は成型と呼ばれ、プラスチック粉を機械で熱加工します。これにより製造工程を簡略化しコストダウンを図るとともに、従来にない変化に富んだ形もつくれるようになりました。

(2) 塗り工程

手塗るかスプレーかで、手法が大きく二つに分けられます。手塗りは、下塗りとは上塗りとは分業化されています。ベテランの職人によると、木製品の素地工程の出来栄は、この塗り工程で分かれるということです。

下塗りは、製品の表面には出ませんが漆器の品質を左右する大切な部分で、塗りとは研ぎを何度も繰り返す

ます。上塗りは、均一の厚さに塗る熟練の技と、一定の温度、湿度を保つデリケートな乾燥の技術が勝負です。スプレーによる塗りの場合、手動もしくはロボットのスプレーガンで漆や化学塗料を吹き付けます。変わり塗りなど、新しい技法の開発も進んでいます。

(3) 加飾工程

漆器を彩る加飾には、さまざまな技法があります。現在最も多く行われているのは、蒔絵、沈金、そして機械によるスクリーン印刷や転写です。蒔絵は、蒔絵筆に漆を含ませて模様を描き、そこに金・銀粉などを蒔きつけ、研ぎ・磨きを繰り返してつくりあげます。沈金は、沈金刀で線彫り、点彫り、片切彫り等の技法を用いて絵柄を刻み込み、その彫り跡に金・銀箔、金・銀粉、顔料等を漆で定着させ、仕上げていきます。原面を刷り込むスクリーン印刷や、写し込む転写も、比較的安価に量産できるうえ技術的にも高度になり、さかんに行われるようになってきました。



※越前漆器協同組合の土田理事長にお話を伺いながら、越前漆器の現状と将来の展望を探ります。なお、土田理事長は日本漆器協同組合連合会の理事長も兼務されています※

●越前漆器について力説する土田理事長

2. 越前漆器の現状

1980（昭和55）年に越前漆器会館（鯖江市越前漆器伝統産業会館）も完成し、後継者の育成、技術技法の伝承、資料の収集保管、製品展示など業界の指導的センターとしての役割を担っています。その他、毎年5月には「うるしの里まつり」や9月には「越前漆器展覧会」を開催するなど、さまざまな機会をとらえて需要開拓に努めています。

しかし、食生活や住生活の変化等により、漆器を使う機会が減少しています。特に次代を担う若年層においてその傾向が著しく、長引く国内需要の停滞に加えて、他産地との競合、海外からの低廉な商品の導入など、漆器を取り巻く環境は大きく変化しています。ちなみに、産地の生産額をみると、2005（平成17）年の約100億円から2012（平成24）年には75億円まで落ち込んでいます。

3. 越前漆器の将来の展望

(1) 越前漆器産業ビジョン2003

こうした中で、2002（平成14）年度には、越前漆器協同組合を中心に経営意識の改革を打ち出した「越前漆器産業ビジョン2003」が策定され、このビジョンに基づき、木製漆器、樹脂製漆器ともに、下地から加飾までのさまざまな工程が確立されている全国的にも稀な産地として、その特色を最大限に活かした活性化策に取り組んでいます。

例えば、時代のニーズに適用した新製品の開発、産業観光として産地内の販売店や職人工房による一般消費者の受け入れ事業、伝統工芸士を中心とした各種イベントへの積極参加、蒔絵・沈金等の実演、体験学習を通じての産地・製品のPRを実施し需要開拓に努めています。

(2) 越前漆器伝統産業会館リニューアル

また、2005（平成17）年には、越前漆器会館がリニューアルオープンし、伝統技法の伝承のみならず、新技術・素材の開発や環境配慮型、高いデザイン性をもった市場創造型の新商品研究など、拠点としての機能や産地としての情報発信とともに、エンドユーザーからの情報受信基地としての役割を担っています。



●鯖江市 越前漆器伝統産業会館「うるしの里会館」

(3) 時流に合わせたものづくり

これまで産地では、古来の伝統技法による手工業的な木製漆器と、新しい機械量産型の合成漆器に二極化し、どちらかといえば、今日まで業務用の分野で高いシェアを誇っていた。そんな中、一般消費者を対象とした販売戦略として、2000（平成12）年には、職人グループ“軒下工房”と、問屋を中心とした漆器直販グループ“漆のれん会”が立ち上がり、製造・販売それぞれの分野で消費者に見せるものづくり、直結した販売が試みられています。その他、産地では、今までの伝統を踏まえつつも新しいデザインの提案や流通の見直し、不可能と言われていた本格的な木製漆塗

椀で、食器洗浄機など新しい機械に対応した漆器開発など時流に合わせたものづくりも進められています。

食器洗浄機など新しい機械に対応した漆器開発に関しては、越前漆器協同組合で、2001（平成13）年度より研究開発を重ね、食器洗浄器、消毒保管庫に対応する木製漆塗椀を完成させました。今まで、木製漆塗椀は通常食器洗浄乾燥機には不向きとされており、画期的な開発といわれています。2004（平成16）年1月より、鯖江市の小学校2校へ給食椀（木製漆塗椀）が導入され、現在は鯖江市の全ての小学校へ導入されています。

また、2014（平成26）年5月より食材・弁当宅配業者の弁当の「ふた」にも越前漆器が採用されています。

(4) 産地の活性化に向けた新たな取り組み

さらに、生活用品として長持ちする堅牢な漆器をアピールすることより省資源への取り組みや、プラスチックをはじめとした素材等のリサイクルの提唱・仕組みの模索など、これからの時代に対応する環境配慮型の漆器・産地づくりにも注力しています。こうした中、産地ではそのシンボルとして2012（平成24）年9月、越前塗山車を完成し、産地の活性化に向け新たなスタートを切っています。

更に、こういった漆器産業に代表されるものづくりを地域活力として発展してきた河和田地区で、「うるしの里かわだ元気再生プロジェクト」が2013（平成25）年9月始動しています。この計画に基づき「かわだ元気再生」への熱い思いを抱き、「モノ、マチ、コト、ヒト」といった地域の宝を活用しにぎわい創出から交流人口の増加、そして定住促進へとつなげていけるよう地域が一体となった元気なまちづくりを目指しています。



●山車会館展示中の越前塗山車
蒔絵や沈金で鯖江河和田地区の行事や風景が描かれています。

冬の入浴は

“ヒートショック”にご用心!

保健師 清水 幸子

ヒートショックとは...

凍えるような冬、入浴の際に寒い脱衣所で衣服を脱いで、鳥肌を立ててブルブル震えながら浴槽に急ぐ、なんていうことはありませんか?一般的に日本では、家族が集まる居間などには暖房器具を置いて暖かくしますが、脱衣所や浴室に暖房器具を置いて暖めるといった習慣はほとんどありません。このような温度環境下で入浴する場合、暖かい居間から寒い脱衣所や浴室への移動、そして熱い湯船への移動という小さな動きの中での急激な温度変化が短時間のうちに起こり、これに伴って、血圧の急激な上昇や下降が引き起こされます。これを「ヒートショック」といいます。「ヒートショック」は体に大きな負担をかけるため、冬の入浴中に起こる突然死の大きな要因となります。



ヒートショックの影響を受けやすい人

☑ Check!

- 65歳以上である
- 高血圧・糖尿病・動脈硬化の病気をもっている
- 肥満気味である
- 睡眠時無呼吸症候群など呼吸器官に問題がある
- 不整脈がある
- 自宅の脱衣所や浴室に暖房器具がない
- いわゆる”いちばんぶる”に入る事が多い
- 熱い風呂が好き
- お酒を飲んでから入浴することがある



9つのうちどれか1つでも当てはまればヒートショックの危険性大!

ヒートショックを予防しましょう!

1. 脱衣所に暖房器具を置くなどして、入浴前に脱衣所を暖かくしておく
2. 浴槽のふたを開けたり、服を脱ぐ前に浴室の床や壁に温かいシャワーをまくなどして、浴室を温めておく
3. 湯船に入る前に、手や足といった末端の部分からかけ湯をして、徐々に体を温めていく
4. いきなり肩まで湯船に沈めずに、足からゆっくりと入り、徐々に肩まで沈めていく
5. 入浴時間は、ほんのり汗ばむ程度にする
6. 湯船から出る際は、急に立ち上がらずにゆっくりと立ち上がり、湯船から出る
7. 飲酒後の入浴は避ける
8. 入浴の前後にはコップ一杯程度の水分を補給する

家族への声掛けを習慣に♪

多くの日本人はお風呂が大好きです。特に、寒くて体が冷えてしまいがちな冬は、1日の終わりにお風呂で体を温めて、湯船でほっこりと一息つく時間を楽しみにしている人も大勢いらっしゃるのではないのでしょうか。でも、年配の方や高血圧・糖尿病などの持病を持っている人にとって冬の入浴は常に危険と隣り合わせであることを忘れてはなりません。このようなご家族と同居している人はご家族の入浴中に、「お湯加減はどう?」「大丈夫ですか?」などの定期的な声掛けをぜひしましょう。家族みんなのささやかなしあわせのために心掛けたい冬の習慣です。



1 タイ経済の今

タイはアセアンの中心国としての地理的優位性を生かし、これまで積極的な外資誘致を進めてきており、日系企業 3,884 社^{※1}（実質稼働企業）が進出しています。製造業が全体の半分弱、1,879 社（48.4%）を占め、特に金属製造・加工 376 社（9.7%）、輸送用機械 330 社（8.5%）、電気機器 234 社（6.0%）の比率が高くなっています。製造業以外では、卸売り 907 社（23.4%）、サービス業 475 社（12.2%）と続いており、日系企業の活動領域が広範にわたっています（2013 年 8 月時点タイ商務省データ）。



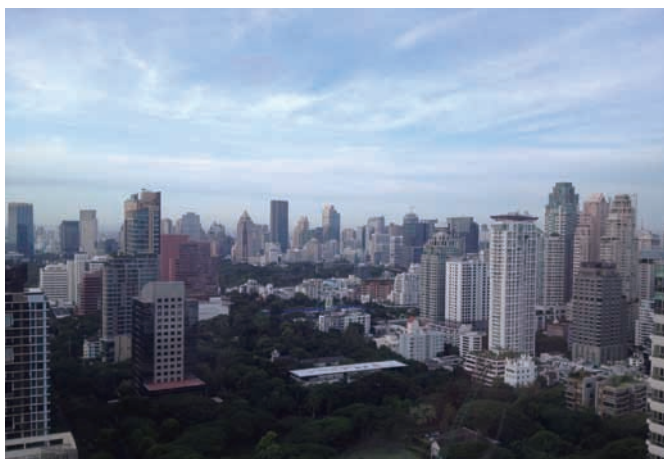
2014 年 5 月のクーデター以降、観光客の減少や主要産業である自動車分野における販売台数の伸び悩みが続いておりますが、依然日系企業の進出数や公的機関（ジェットロ等）への相談件数は増加しており、タイへの外資投資は堅調に継続するものと推測しております。

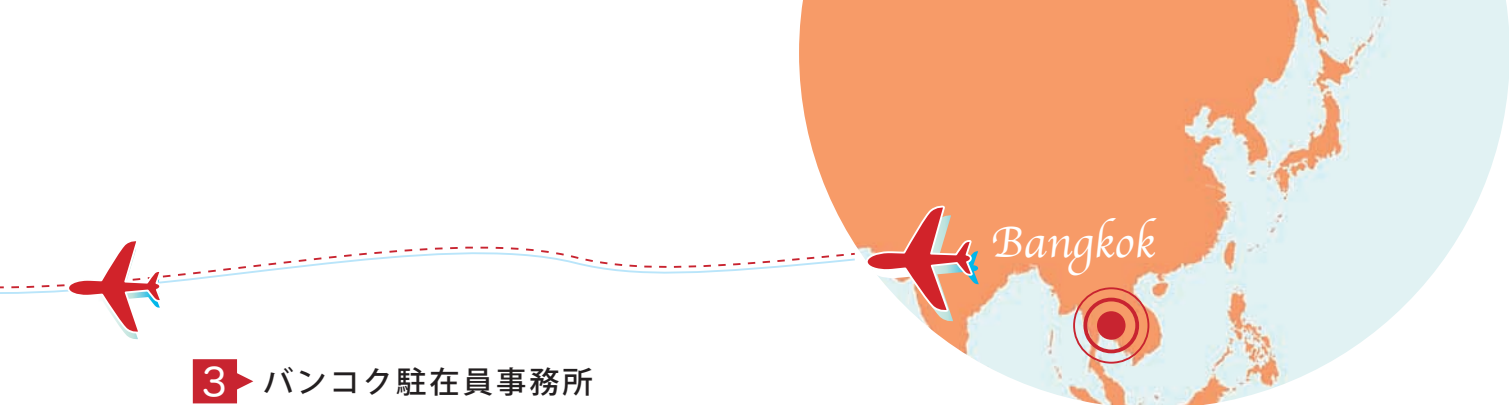
「タイプラスワン」という視点でタイ周辺国を見ますと、タイと陸続きであるミャンマー、カンボジア、ラオスには労働コストメリットを生かし、タイから労働集約型工程等を周辺国に移転する傾向が強まってきております。中でもミャンマーはタイに匹敵する約 6500 万人の人口を有し、アセアンにおける「ラストフロンティア」として脚光を集めております。今後、ミャンマーにおいてインフラ整備が進めばマラッカ海峡を経由せずにヨーロッパ市場も貿易圏内となるため、ミャンマーへの外資投資は増加する可能性が高く、またミャンマーと陸続きであるタイもその恩恵を受けるとい見方が強まっています。

※1：タイ商務省登記ベースでは進出している日系企業は約 7,700 社です。

2 福井県企業進出状況

福井県からのタイ進出は 1970 年代の第 1 社目にはじまり、2014 年 9 月時点でタイに進出している福井県企業は計 18 社で、28 ヶ所に工場、倉庫、事務所を構え、総投資額は約 70 億タイバーツ（約 240 億円）に達します。第一次進出ブームである 1980 年代、福井県企業はタイ北部への進出が多かったのですが、現在は 2010 年度の洪水の影響からタイ南東部の工業団地等に進出が集中する傾向にあります。業種別に見ますと 2010 年頃までは製造業中心だったのが、現在では製造業に付随した補修、物流、サービス産業など福井県からの進出業態も多様化しております。





3▶ バンコク駐在員事務所

福井銀行バンコク駐在員事務所は、福井県と共同で開設した「ふくいバンコクビジネスサポートセンター」としての機能も併せ持ちます。下記のようなサポートメニューをはじめ、現地スタッフが各関係機関とも連携しながら、みなさまのアセアンでのビジネスが円滑に行えるよう支援させていただきます。タイを含めたアセアンに関することは、当行各取引店、海外支援室、または福井県産業政策課までお気軽にお問い合わせください。

《ビジネスサポートメニュー（抜粋）》

- ・ 情報提供サービス：最新の経済状況、市場動向、投資環境、各種規制等のご活用いただける情報の収集を支援します。
- ・ 支援機関紹介サービス：コンサルティング、会計、人材派遣、不動産会社等の専門機関の 他、ジェットロ等の公的機関をご紹介します。
- ・ 取引先紹介サービス：お取引先の販路拡大支援等を目的とし、海外現地にある当行取引先やローカル企業との情報交換やビジネスマッチングの機会をご提供します。

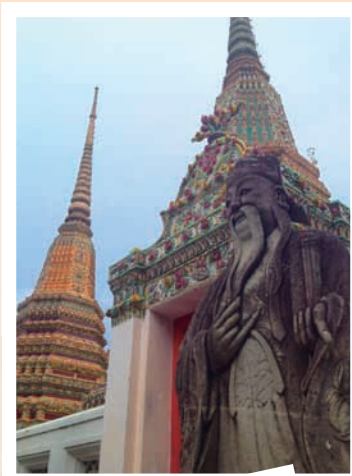
Column

■郷土愛の絆、泰国福井県人会

私が出向でジェットロバンコク事務所に駐在させて頂いた2013年4月、まずはじめに思いついた事は福井県^{ゆかり}縁の方々が集う場所、「タイ国福井県人会」というコミュニティを作ろうという試みでした。在タイ取引先の方々を訪問する中で、古くは1980年代にタイ福井県人会は設立されたものの、現在は年2回の集いのみの活動に留まっている事が判りました。

2013年6月に企画した食事会は10名程の集まりでしたが、現在では会員数約90名、3ヶ月に一度の食事会や年に数回のゴルフコンペには毎回約30名が参加され親睦を深めております。参加される方々も当初は在タイ福井県企業の方々が中心でしたが、今では福井県に^{ゆかり}縁のある県外企業の方やタイで日本語を教える教師、またタイで30年以上生活されている方など、多種多様な福井県^{ゆかり}縁の方々の集いとなっております。

福井県から約4500キロ離れた異国の地で同郷の人間同士昔話に花を咲かせたり、または新たにビジネスでタイに進出される企業の方との情報交換の場となったりと、泰国福井県人会は未永く続くコミュニティであって欲しいと願っておりますので、微力ながら事務局として引き続き活動して参ります。



福井銀行 バンコク駐在員事務所 OPEN!!



←事務所開設を記念し、テープカット
左から（川田達男県経団連会長、西川一誠知事、伊東忠昭福井銀行頭取、田村康夫国会議員長）

発展を続けるアセアン。その中心に位置するタイ・バンコク都内の Athenee Tower 12 階に、平成 26 年 11 月 25 日福井銀行バンコク駐在員事務所がオープンしました。福井銀行は、これまで JETRO シンガポール事務所や JETRO バンコク事務所への行員派遣をおこなうことにより、この地域への進出や投資のニーズに対する企業力の強化に努めてまいりました。事業の展開先として注目度が高いアセアン地域は、製造拠点としても市場としても高い成長性を有し、今後も益々その注目度が高まるものと考えております。この地域でのお取引先さまの事業展開を、より積極的に支援するため、またお取引先さまの発展を通じて地域の成長を福井県経済に取り込んでいくため、タイ王国・バンコクでの駐在員事務所を設置するものです。

また、福井県と共同で、官民一体となった「オール福井」で、アセアン地域でのお取引先さまの事業展開を支援していきます。



↑左より、ベーン秘書・橋本副所長・梶所長・アリス秘書



↑福井銀行バンコク駐在員事務所内

フットワークとネットワークで 海外ビジネスを全面サポートします！

貿易実務を知りたい
くわしい法律を知りたい
為替リスクを軽減したい

貿易（輸出入）

- 為替リスクヘッジ商品
- 会計・税務・財務のアドバイス
- 輸出入実務のアドバイス

販路を拡大したい
商慣習や消費動向を知りたい
現地規制等を知りたい

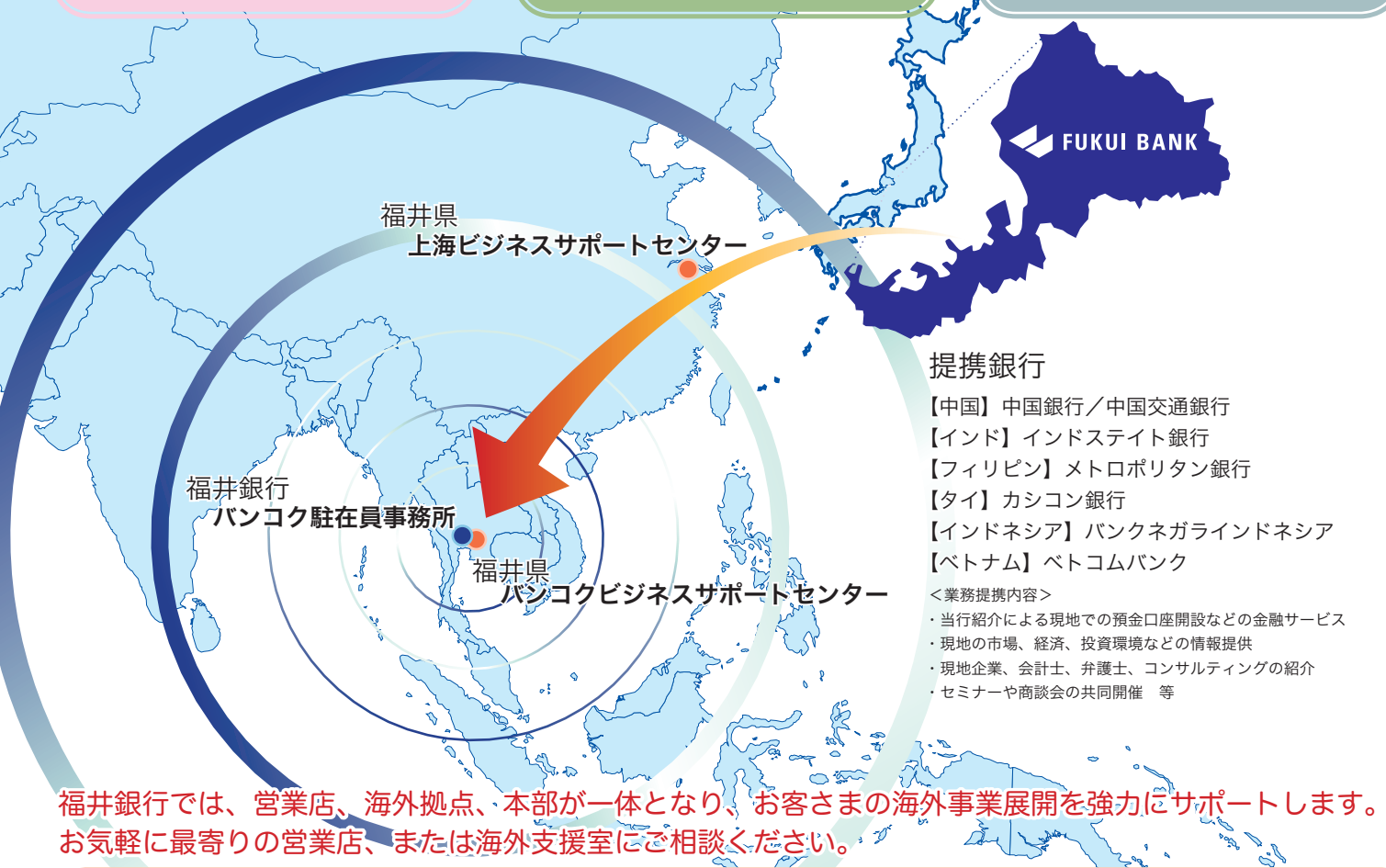
海外進出・事業展開

- 最新の進出先情報を提供
- ビジネスマッチングやセミナー、商談会の開催
- 各種規制・法人設立等に関するアドバイス

現地で資金調達したい
世界各国へ送金したい
手軽に為替手続きしたい

海外ファイナンス

- 提携銀行を通じた外貨建融資のご提案
- マルチ通貨建て外国送金（28種類）
- 外為 WEB サービス



提携銀行

- 【中国】 中国銀行／中国交通銀行
- 【インド】 インドステイト銀行
- 【フィリピン】 メトロポリタン銀行
- 【タイ】 カシコン銀行
- 【インドネシア】 バンクネガラインドネシア
- 【ベトナム】 ベトコムバンク

<業務提携内容>

- ・ 当行紹介による現地での預金口座開設などの金融サービス
- ・ 現地の市場、経済、投資環境などの情報提供
- ・ 現地企業、会計士、弁護士、コンサルティングの紹介
- ・ セミナーや商談会の共同開催 等

福井銀行では、営業店、海外拠点、本部が一体となり、お客さまの海外事業展開を強力にサポートします。お気軽に最寄りの営業店、または海外支援室にご相談ください。

福井銀行バンコク駐在員事務所

住所：NO63.Athenee Tower,12th Floor,Unit1204,Wireless Road,
Lumpini Pathumwan,Bangkok 10330,Thailand
電話：+66-2-168-8268
F A X：+66-2-168-8270
E-mail：bangkok@fukuibank.co.th

ふくい上海ビジネスサポートセンター

住所：中華人民共和国 上海市延安西路 2201 号
上海国際貿易中心 2 楼 212 室
電話：+86-21-6295+3322
F A X：+86-21-6295-9922
E-mail：fukuiken@fukui-sh.com.cn

株式会社福井銀行 海外支援室

住所：福井県福井市順化 1 丁目 3 番 3 号 福銀センタービル
電話：0776-25-8042
E-mail：fbk01402@fukuibank.jp



主要経済指標 福井 fukui

	大型小売店販売額		新車登録(届出)台数				家計(福井市2人以上の世帯のうち勤労者世帯)			
	百万円	前年比	合計		内軽乗用車販売台数		消費支出		平均消費性向	
			台数	前年比	台数	前年比	円	前年比	%	前年比ポイント
2011年	72,468	▲2.6%	35,134	▲15.9%	14,562	▲14.3%	348,419	▲4.6%	71.8%	2.8
2012年	71,585	▲1.9%	44,117	25.6%	18,965	30.2%	287,169	▲17.6%	65.2%	▲6.6
2013年	74,600	▲0.3%	44,014	▲0.2%	19,685	3.8%	328,742	14.5%	69.0%	3.8
2013年 12	7,145	▲2.0%	3,059	37.7%	1,457	51.9%	374,988	20.0%	47.0%	8.4
2014年 1	7,279	▲0.1%	3,305	30.9%	1,541	28.5%	314,015	11.4%	91.8%	20.0
2	5,749	1.7%	5,133	20.5%	2,228	26.9%	291,287	3.5%	58.7%	0.7
3	6,616	9.9%	8,407	14.5%	3,680	21.3%	453,187	▲5.0%	146.2%	19.8
4	5,861	▲0.2%	2,899	▲1.6%	1,435	▲1.6%	412,153	38.7%	82.8%	16.3
5	5,767	▲2.3%	2,820	▲0.8%	1,310	▲4.2%	297,517	▲10.6%	85.2%	▲15.4
6	6,236	▲1.1%	3,465	▲3.9%	1,623	▲4.0%	303,015	6.1%	41.3%	▲3.6
7	6,117	▲1.4%	3,752	3.3%	1,665	▲4.6%	279,678	▲8.4%	54.9%	▲6.6
8	6,330	2.1%	2,487	▲12.2%	1,161	▲12.4%	290,943	▲16.5%	60.2%	▲9.8
9	5,637	1.4%	4,017	▲1.4%	1,836	3.5%	225,879	▲30.0%	62.9%	▲18.3
10	5,898	2.8%	2,976	▲9.8%	1,287	▲1.6%	240,119	▲31.6%	51.3%	▲18.1
11			3,305	▲8.0%	1,609	2.5%				
資料出所	近畿経済産業局		福井県自動車販売店協会				総務省統計局(家計調査)			

	鉱工業指数(2010=100)									
	生産						出荷		在庫	
	総合		機械工業		繊維工業		季節調整値	前年比(原)	季節調整値	前年比(原)
	季節調整値	前年比(原)	季節調整値	前年比(原)	季節調整値	前年比(原)				
2011年	105.3	5.3%	110.4	10.4%	108.1	8.1%	105.8	5.8%	123.4	21.3%
2012年	111.6	6.0%	137.3	24.4%	101.4	▲6.2%	111.4	5.3%	144.7	17.3%
2013年	110.9	▲0.6%	139.6	1.7%	97.3	▲4.0%	110.8	▲0.5%	154.3	6.6%
2013年 12	106.6	▲4.9%	124.3	▲13.4%	94.4	▲2.8%	109.1	▲2.5%	159.7	6.6%
2014年 1	106.7	▲4.2%	123.7	▲14.2%	87.6	▲8.7%	105.4	▲5.4%	158.1	8.4%
2	106.9	▲5.3%	126.4	▲12.5%	90.1	▲8.6%	111.6	5.2%	159.5	2.8%
3	104.8	▲6.2%	127.3	▲10.8%	88.4	▲10.8%	109.1	▲1.5%	156.2	▲3.3%
4	108.3	▲4.1%	133.6	▲8.9%	89.1	▲9.7%	110.9	▲1.6%	153.7	▲5.2%
5	109.5	▲5.6%	140.4	▲6.7%	89.9	▲11.6%	110.6	▲2.5%	154.1	▲4.2%
6	112.5	5.2%	146.9	10.9%	90.8	▲7.4%	110.3	5.8%	154.8	▲4.8%
7	111.4	▲1.7%	141.3	▲2.3%	91.2	▲6.8%	115.2	0.6%	151.8	▲6.7%
8	110.6	▲1.4%	145.3	2.8%	87.4	▲4.2%	113.2	▲0.6%	151.1	▲7.2%
9	115.3	3.2%	160.7	11.1%	90.9	▲5.6%	121.4	4.4%	146.4	▲8.3%
10	120.1	9.0%	160.1	19.2%	89.3	▲7.4%	123.6	11.2%	145.8	▲8.8%
11										
資料出所	福井県総合政策部政策統計・情報課									

(注) 機械工業＝一般機械工業＋電子部品・デバイス工業＋電気機械工業＋輸送機械工業

	新設住宅着工戸数							織物生産		
	合計		持家		貸家		分譲住宅		総生産高	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	千㎡	前年比
2011年	4,012	5.1%	2,125	▲13.4%	1,284	21.7%	294	▲2.6%	221,955	14.7%
2012年	3,614	▲9.9%	2,376	0.3%	880	▲31.5%	352	19.7%	199,209	▲10.2%
2013年	4,439	22.8%	3,073	29.3%	925	5.1%	434	23.3%	188,966	▲4.3%
2013年 12	300	▲17.1%	186	16.3%	76	▲51.9%	37	▲15.9%	16,008	7.0%
2014年 1	161	▲20.3%	102	▲26.1%	36	▲12.2%	23	0.0%	16,173	12.2%
2	235	▲25.2%	157	▲18.2%	61	▲34.4%	17	▲41.4%	16,266	7.3%
3	352	4.5%	237	▲3.7%	94	44.6%	21	▲19.2%	16,552	3.7%
4	346	▲1.1%	230	▲19.0%	86	115.0%	30	20.0%	17,199	3.0%
5	310	▲20.5%	174	▲38.7%	86	3.6%	50	117.4%	16,459	2.1%
6	336	▲8.4%	224	▲23.0%	86	91.1%	26	▲16.1%	17,081	9.2%
7	324	16.5%	181	▲22.0%	108	390.9%	34	41.7%	17,608	9.5%
8	295	▲45.7%	219	▲32.8%	61	▲65.1%	14	▲65.9%	15,895	4.9%
9	285	▲23.9%	191	▲31.0%	74	▲12.9%	19	58.3%	17,452	10.9%
10	301	▲47.3%	185	▲45.3%	90	▲21.7%	26	▲78.0%	17,038	▲0.7%
11	296	▲28.3%	178	▲36.2%	87	2.4%	30	▲33.3%		
資料出所	国土交通省							県政策統計課		

	建築着工統計（非居住用）床面積								建築着工統計（非居住用）	
	合計		鉱工業		商業用		サービス業用		工事費予定額合計	
	㎡	前年比	㎡	前年比	㎡	前年比	㎡	前年比	万円	前年比
2011年	381,756	▲1.0%	106,245	96.4%	49,464	▲42.2%	87,671	▲25.0%	6,049,322	11.8%
2012年	378,929	▲0.7%	121,041	13.9%	59,432	20.2%	87,957	0.3%	6,239,388	3.1%
2013年	358,022	▲5.5%	70,414	▲41.8%	65,907	10.9%	73,539	▲16.4%	6,170,046	▲1.1%
2013年 12	36,555	28.5%	5,735	30.5%	15,491	352.2%	1,106	▲89.7%	515,359	16.0%
2014年 1	22,402	▲9.7%	10,152	▲2.0%	2,321	▲70.7%	4,687	561.1%	305,538	▲20.1%
2	10,764	▲44.2%	1,910	▲19.6%	3,628	10.7%	1,835	▲22.9%	157,534	▲50.0%
3	33,225	▲12.9%	5,470	▲58.6%	6,129	▲6.1%	7,883	1349.1%	485,728	▲32.4%
4	29,571	46.2%	3,020	30.9%	4,669	874.7%	1,163	▲88.2%	517,559	40.6%
5	22,338	53.5%	4,334	▲24.7%	1,917	88.7%	3,032	▲14.3%	485,420	117.1%
6	40,512	▲22.8%	14,658	190.3%	8,927	47.5%	8,466	▲70.2%	823,863	▲38.5%
7	51,831	46.2%	26,461	1915.3%	5,453	153.7%	3,715	▲73.0%	1,123,758	170.0%
8	26,503	5.3%	4,751	▲35.4%	4,449	▲22.3%	4,331	19.4%	398,179	▲6.3%
9	18,541	▲51.7%	7,293	▲1.6%	1,289	▲83.1%	431	▲82.8%	266,600	▲51.9%
10	20,772	▲46.1%	3,702	▲46.5%	4,941	▲30.9%	253	▲91.1%	404,967	▲45.5%
11	17,340	20.2%	3,583	37.0%	866	▲65.6%	3,855	▲9.4%	318,666	86.9%
資料出所	国土交通省									

	企業倒産（負債額1千万円以上）				信用保証		貿易（敦賀港・福井港）			
	件数	前年比	負債額	前年比	金額		輸出	前年比	輸入	前年比
			百万円		百万円	前年比			百万円	
2011年	85	10.4%	17,954	▲3.2%	80,283	▲24.9%	113,464	37.1%	71,884	23.6%
2012年	97	14.1%	85,746	377.6%	63,348	▲21.1%	140,835	24.1%	74,140	3.1%
2013年	64	▲34.0%	8,880	▲89.6%	56,094	▲11.5%	124,055	▲11.9%	82,906	11.8%
2013年 12	4	▲60.0%	460	▲86.3%	4,878	▲26.9%	8,998	▲13.0%	7,094	15.9%
2014年 1	6	0.0%	308	▲80.0%	2,636	▲12.6%	7,414	▲5.4%	7,493	16.2%
2	3	▲40.0%	98	▲90.9%	4,006	▲17.8%	8,262	▲16.6%	5,954	▲15.0%
3	4	▲50.0%	370	▲65.5%	7,140	▲10.8%	9,061	▲21.8%	7,228	▲6.3%
4	12	500.0%	1,895	119.8%	1,700	▲52.5%	7,852	▲25.5%	7,067	▲6.3%
5	9	0.0%	2,618	45.0%	2,692	▲38.0%	8,351	▲22.9%	6,777	14.5%
6	8	100.0%	401	▲20.4%	4,458	▲18.2%	8,154	▲33.8%	7,368	4.0%
7	4	0.0%	313	5.7%	4,656	4.9%	7,959	▲30.4%	9,727	48.3%
8	4	▲33.3%	358	▲53.4%	4,335	▲16.1%	7,675	▲32.9%	10,837	38.0%
9	5	▲16.7%	1,111	43.7%	7,495	▲10.5%	6,106	▲36.8%	7,390	33.7%
10	6	▲25.0%	874	107.6%	3,411	12.9%	8,264	▲18.1%	12,810	78.7%
11	4	▲50.0%	4,125	86.4%	2,709	▲11.5%	8,579	▲9.0%	7,933	13.5%
資料出所	東京商工リサーチ				信用保証協会		大阪税関			

	眼鏡輸出実績						芦原温泉入込状況		有効求人倍率	完全失業率
	枠類合計		眼鏡枠		眼鏡		客数(人)	前年比	季調値	
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比			倍	
2011年	23,743	▲0.2%	13,664	▲2.8%	10,079	3.5%	703,164	▲8.5%	1.45	2.9%
2012年	22,181	▲6.6%	12,611	▲7.7%	9,571	▲5.0%	767,475	9.1%	1.63	2.6%
2013年	22,079	▲0.5%	12,881	2.1%	9,198	▲3.9%	734,957	▲4.2%	1.72	2.7%
2013年 12	2,139	34.3%	1,145	21.6%	995	52.7%	77,670	1.9%	1.31	2.5%
2014年 1	1,785	11.2%	976	1.7%	809	25.3%	68,631	23.6%	1.42	2.4%
2	2,133	29.7%	1,173	25.2%	960	35.6%	62,261	3.3%	1.43	2.3%
3	2,325	12.1%	1,222	0.1%	1,103	29.3%	70,501	4.8%	1.49	2.6%
4	2,057	23.5%	1,122	15.4%	935	34.9%	46,959	▲7.8%	1.48	2.6%
5	1,865	10.4%	1,053	0.1%	812	27.2%	44,858	▲1.1%	1.51	2.7%
6	2,169	9.6%	1,132	1.5%	1,037	20.0%	43,818	▲13.7%	1.50	2.4%
7	2,047	14.3%	1,287	19.2%	760	6.9%	54,657	1.4%	1.49	2.3%
8	1,990	9.4%	1,145	4.6%	845	16.5%	99,598	▲1.1%	1.45	2.3%
9	1,866	10.0%	1,037	3.2%	829	19.8%	44,105	▲0.4%	1.45	2.5%
10	1,948	▲3.3%	1,138	▲0.1%	810	▲7.4%	54,707	1.1%	1.45	2.7%
11	2,283	16.6%	1,247	7.4%	1,036	30.1%			1.44	2.6%
資料出所	財務省貿易統計						あわら市役所		福井労働局	県政策統計課

個人事業主様、中小企業オーナー様へ
法人カードがお勧めです。



① 経理の合理化効率化が可能

② 仕事とプライベートの切り分けが明確に

③ 効率的な資金運用

MAKE EFFICIENT

さまざまなシーンで業務の効率化が図れます!!



お申込みはお近くの福井銀行窓口まで。(福井銀行はDCカード、JCB法人カードの取次をしています。)

株式会社福井カード



〒910-0023 福井市順化1丁目2番3号 TEL.0776-21-7881 (9:00~17:00土日祝休み)

貸金業者登録番号:北陸財務局長(10)第00024号/包括信用購入あっせん業者登録番号:近畿(包)第10号
日本貸金業協会会員 第002758号/一般社団法人日本クレジット協会会員 第041340000号

福井カード

検索

ファイナンス・リースで、地元を元気に。

 **株式会社 福銀リース**



当社は、昭和58年9月に福井銀行グループの総合リース会社として発足いたしました。

情報関連機器・産業機械・土木建設機械・医療機器・商業設備など
あらゆる機械・装置・器具及び備品のファイナンス・リースを通じて、
地元企業の発展に貢献することを目指しております。

会社概要

商号／株式会社 福銀リース
設立／昭和58年9月16日
資本金／50,000千円
決算期／3月(年1回)
所在地／福井市照手1丁目2番17号
事業内容／コンピュータ機器、事務用機器、産業機械、工作機械
車輛、医療機器、商業用設備等各種物件のリース・割賦販売

沿革

◎昭和58年9月
福井銀行グループの総合リース会社として、
住商リース株式会社(現三井住友ファイナンス&
リース株式会社)との合併により
「福銀住商リース株式会社」設立
◎平成9年4月
商号を「株式会社 福銀リース」に変更

お客さまにピタリとはまるピースを。

代金回収サービス「ふくいネット」

FUKUINET

全国のどの金融機関からでも迅速かつ正確に集金を代行処理する「ふくいネット代金回収サービス」。

お客さまの集金業務をよりスムーズに、より効率的にサポートしています。

システムインテグレーション

System Integration

ネットワークシステムのコンサルティングをはじめ、導入計画・運用管理・セキュリティ・クラウド導入・Web 開発など、あらゆるシステムサービスをお客さまに提供しています。

エレクトロニックバンキング

Electronic Banking

福井銀行グループの一員として、企業のお客さま向け及び個人のお客さま向けインターネットバンキングをはじめとする、エレクトロニックバンキングサービスの導入・サポートをしています。



福井ネット株式会社

〒918-8107 福井市春日町238-3 TEL: 0776-33-6618 (代)
<http://www.fukuinet.co.jp>



福井銀行は**経営革新等支援機関**です

こんな悩みを抱えている方、ご相談ください！

自社の経営を「見える化」したい

企業に密着した、きめ細やかな経営相談から、財務状況、財務内容、経営状況に関する調査・分析したい

事業計画を作りたい

新商品の開発、新たな生産、販売方式の導入、設備の導入、新サービスの提供、資金調達など

取引先を増やしたい 販売先を拡大したい

専門的課題を解決したい

海外展開、技術的課題解決、事業承継・M&A など

国県市町の各種施策について知りたい

補助金情報、税制情報、セミナーなど

経営革新等支援機関とは...

中小企業が安心して経営相談等が受けられるために、専門的知識や実務経験が一定レベルの者に対し、国が認定することで、公的な支援機関として位置づけられています。
福井銀行は平成24年11月5日に認定を受けました。

お問い合わせ・ご相談は

福井銀行 各営業店 もしくは
営業グループ 法人営業チーム
TEL (0776)25-8021 まで

編集後記

本誌では、新年を迎えるにあたって、福井県立大学地域経済研究所の南保教授から2014年の振り返りと2015年の展望についての寄稿をいただきました。また、最近特にクローズアップされている人口減少問題については井上准教授より人口減少対策とまちづくりの寄稿をいただきました。昨今、都市と地方、グローバル企業とローカル企業など、置かれた環境により景況感の差が大きく、一概に景気の良し悪しを判断できないように感じていますが、今年は、地方経済も含めて全国の景況感が好転することを期待したいと思います。

また、今回伝統工芸の紹介として「越前漆器」を取り上げさせていただきました。伝統工芸を取り巻く環境は、一般的には決して楽観できるような状況にはありませんが、越前漆器の産地では、先進的な取り組みを積極的に行っており、全国的にも非常に元気な産地の一つとして評価されています。地方の経済、歴史そのものである伝統工芸が見直されつつありますが、産地が活性化するとともに、地域経済が一層元気になることを願っております。

次号は、4月の発行を予定しておりますので、よろしくお願いたします。

(地域振興室)



福銀ジャーナル

2015年1月
新春号

発行：株式会社 福井銀行 営業グループ
法人営業チーム 地域振興室
〒910-0023
福井県福井市順化1丁目3番3号（福銀センタービル）
Tel (0776)25-8021 Fax (0776)21-9546
URL <http://www.fukuibank.co.jp>